

日経MJ 2018年3月19日付

労働力ミスマッチ、どう解消

アベノミクスが始まって以来の日本経済の動きを理解するためのキーワードは需要サイドと供給サイドである。需要サイドでの経済の刺激は概ね成功しているが、供給サイドでの経済の構造調整がなかなか進まないのだ。株価は大幅に上昇した。名目GDPも20年前につけたピークをようやく超えた。雇用は絶好調だ。企業業績も過去最高を更新している。需要サイドから見て、経済が順調に回復していることは明らかだ。それにも関わらず、物価や賃金の上昇スピードは遅いし、潜在成長率も上昇し



伊藤元重の

エコノウオッチ

ていかない。アベノミクスの最大の課題であったデフレからの脱却と成長率の引き上げ。この二つの面で十分な成果が出ていない。この点が今後の経済の動向の注目点となるが、その鍵を握っているのは需要サイドではなく、供給サイドである。需要をいくら刺激しても、供給サイドの調整が起きない限り、持続的な成長を実現することは難しい。そして、供給サイドの調整の中心にあるのが労働市場の動向である。

生産性向上 賃上げが促す

力のミスマッチが生じている。情報技術者、医療・介護、建設労働などで深刻な人手不足である一方、一般事務サービスなどでは有効求人倍率が0.5を切るような状況だ。フィンテックへの対応の中で大幅な人員調整が想定される金融業界に代表されるように、現状の雇用を大胆に見直し、労働生産性を大幅に引き上げることが求められる業界は少なくない。

潜在的な余剰労働を持っている分野から本当の意味での人手不足分野に労働力がシフトしていくことが必要だ。これが供給サイドでの構造調整である。ただ、こうした調整を政策で実現することは難しい。労働調整を促すような政策的誘導は必要だろうか、最終的な調整を決定するのは企業自身であるからだ。その企業に決断を迫るような市場の力となるのが賃金上昇なのだ。

人手不足に直面している企業は、賃金や労働条件を大幅に改善しない限り労働力を集めることは難しい。そう覚悟する必要がある。どこかに安い労働力があるはずだという期待を持ってはいけない。安い労働力を使い捨てにするようなビジネスモデルは通用しない時代になったのだ。人が余っている分野では、賃金が大幅に上昇していけばそうしたビジネスモデルが通用しなくなる。労働生産性や付加価値を大幅に引き上げるようなビジネスモデルに転換する必要がある。

企業がこうした覚悟を迫るためにも、賃金が大幅に上昇することが必須となる。人が余っている分野でビジネスモデルが見直されて労働生産性が上昇し、人が足りない分野に労働力が移動していけば、経済全体の潜在成長率をあげることが可能はずだ。こうした市場メカニズムが働くかどうかの鍵となるのが賃金上昇である。春闘の結果が出てきているようだが、今後ますます賃金上昇が続くことを期待したい。

(学習院大学国際社会科学部教授)